

連載「中東 混沌の中の秩序」 第2回 4つの内戦の構図と波及の方向



東京大学 先端科学技術研究センター 准教授 池内 恵

アラブ諸国を中心とした中東・北アフリカの秩序溶解が止まらない。冒頭にきわめて感覚的な比喩を用いて表現するならば、無理な建増しを重ねた複雑な構造のビルで、店舗からも住居からも非常ベルが鳴り響き、火災と水漏れと強盗・盗難が同時に起こっているが、警察も消防も手が足りず、持ち主や管理者がわからない部屋が多く対処に手間取っている、といった具合である。

中東・北アフリカとその周辺に広がる複数の紛争は、一つ一つが現地の国家と社会の固有の原因に由来する国内問題の発現であると同時に、地域大国や超大国の関与や介入、影響力の行使と相互の牽制・競合が加わって国際紛争としての様相を呈している。また、「イスラーム国」やアル＝カーイダ系諸組織の浸透や台頭、スンナ派とシーア派の宗派主義的な帰属意識の高まりや対抗・敵対意識の扇動のように、超国家的・国境横断的な組織や帰属意識の介在によって問題が複雑化している。

今回は中東・北アフリカで同時並行・相互影響しながら進行している紛争の主要なものを列挙し、紛争の背景・基本構図を簡潔に示した上で、その中での「イスラーム国」やアル＝カーイダなどの浸透や台頭の状況を把握し、イラン、サウジアラビア、エジプト、カタールなどの地域大国や近隣諸国の介入・関与が紛争そのものに与える影響や、それが跳ね返って地域全体に及ぼす波及効果を見ていこう。イラク、シリア、リビア、イエメンの内戦の2015年を通じた展開をまとめたうえで、エジプトやチュニジア、湾岸産油国への波及について検討する。

1. イラク

イラクでは2014年に「イスラーム国」が掌握した領域の奪還を、2015年の前半を通じて試みているものの、進展は捗々しくない。2011年の米軍撤退後のイラク政府軍・治安部隊に十分な能力が伴っていないことがその原因として挙げられるが、急務となった治安能力の強化が、イランの支援やシーア派民兵の招集・組織化によって進むことによって、イラク政府が「イスラーム国」に対処する能力は一定程度向上するものの、宗派主義的な統治構造の形成と宗派間対立・紛争の根を深め、北部や西部のスンナ派が人口の多数を占め

る地域で、政府からの離反と「イスラーム国」に暗黙の支持が高まるのが危惧される。

イラク政府軍とシーア派民兵による北部サラーフディーン県ティクリートの奪還作戦が、イランの支援を受け、米国の支持のもとで、3月2日から4月1日にかけて行われ、イラク政府はティクリートを制圧した。しかしその後は対「イスラーム国」の軍事作戦の進展は滞っている。ティクリート制圧の後に、「イスラーム国」が首都と主張する北部の中心都市モースルの奪還作戦が行われるという観

測が流れていたが、7月に入っても未だ着手されていない。逆に、「イスラーム国」は5月17日に、西部のアンバール県の県都ラマーディーを陥落させた。

「イスラーム国」の掃討作戦で一層明確になったのは、イラク政治へのイランの影響力の強化であり、それに伴って強化される宗派主義的な対立軸である。イラク政府はティクリート攻略戦でシーア派民兵「民衆動員部隊」(Hashd al-Sha'abi ; Popular Mobilization Units) に大きく依存し、アンバール県での奪還作戦にもこれを動員する見通しである。

イランとの関係が深く、イラン・イラク戦争時にはイラン側に立って戦った元亡命者を有力な指導者とする「民衆動員部隊」の主流化は、イランによるイラク政治の支配が一層深まったことを印象づける。

シーア派民兵に依存した「イスラーム国」掃討作戦は宗派主義的な亀裂を深めた。ティクリートの制圧直後にはイラク政府軍やシーア派民兵による略奪や私刑の横行が報じられた。逆に政府側は、昨年6月以来の「イスラーム国」のティクリート支配の間に行われた政府関係者の虐殺を大々的に宣伝している。これは間接的にスンナ派住民に対する私刑の正当化を意味することにもなりかねない。

そして「イスラーム国」は組織の柔軟性や、それによるある種の強靱さを示している。政府軍・シーア派民兵によるティクリートの攻略戦で劣勢に立たされた「イスラーム国」は、アンバール県に重点を移し攻勢に出た。「イスラーム国」の制圧領域の奪還は、「イスラーム国」の戦闘員を分散させ、別の場所で再結成させることで、問題の解決というよりは拡散や転移を招いているのが現状である。

米国オバマ大統領は、450人の増派を行ってアンバール県の基地に配置することを裁可した。増派される米軍部隊はイラク軍・治安部隊の訓練などを任務とし、直接の戦闘には加わらないとされるが、イラクへの配備を許可された米軍部隊の兵力は累計で3,550人となり、旅団の規模に達していると見られる。米軍によって支援されたイラク治安部隊(ISF)

筆者紹介

1996年、東京大学文学部イスラム学科卒。アジア経済研究所研究員、国際日本文化研究センター准教授を経て、2008年10月より現職。ウッドロー・ウィルソン国際学術センター客員研究員、ケンブリッジ大学客員フェロー、アレクサンドリア大学客員教授などを兼任した。中東地域研究、イスラーム政治思想を専門とする。主要著作に『現代アラブの社会思想—終末論とイスラーム主義』(講談社、大佛次郎論壇賞)、『アラブ政治の今を読む』(中央公論新社)、『書物の運命』(文藝春秋、毎日書評賞)、『イスラーム世界の論じ方』(中央公論新社、サントリー学芸賞)、『中東危機の震源を読む』(新潮社)などがある。

個人ブログ「中東・イスラーム学の風姿花伝」(<http://chutoislam.blog.fc2.com/>)でも情報発信中。

の訓練の規模は、現状では7,000人で今後さらに3,000人から4,000人の訓練が見込まれるとのことであるが、この規模で「イスラーム国」の掃討への大きな戦力となり、シーア派民兵の影響力の強化を牽制できるとは考えにくい。しかし米国の増派方針表明は、イラクにプレゼンスを維持し関与する意志を示すことで、イランの影響力の過度な伸張への抑止力となり、スンナ派住民の離反傾向を食い止めるといった政治的効果を持ちうる。イランのイラクへの伸張に警戒心を高め、米国の信頼性に不安感を抱くサウジアラビアなど湾岸の米国の同盟国にも、一定のメッセージとなるだろう。しかしイラクで「イスラーム国」の掃討作戦の見通しが不透明で、一進一退の状況にあることに変わりはない。

2. シリア

シリアでは、アサド政権の掌握している範囲は狭まったままであり、複数の反政府勢力が対アサド政権だけでなく相互に競合・戦闘を行い、それぞれの支配領域を確保している。「イスラーム国」の伸張に対して、一方では同様に強硬な宗教思想を持つイスラーム系の民兵が、他方では自治の強化から独立に進みかねないクルド人民兵が台頭していることから、シリアの国家の主権と国土の一体性の維持は一層不透明になっている。

「イスラーム国」は5月に中西部のタドムルを掌握し、近郊の遺跡パルミラを支配下に置いた。また、南部でも攻勢に出ている。また、ダマスカス近郊のヤルムーク・パレスチナ難民キャンプも4月に一時制圧した。

それと競合して、シリアの反政府勢力も勢力範囲を確保した。4月8日に反政府勢力自由シリア軍の「南部戦線」はダルア県のヨルダンとの国境の町ナスィーブを政府軍から奪った。北部では、3月28日に、ヌスラ戦線を中心としたイスラーム系反政府組織の連合体がイドリブを掌握した。4月2日にはシャリーア（イスラーム法）施行を宣言している。ヌスラ戦線はかつてイラクの「イスラーム国」勢力から分離した組織で、イドリブをめぐる「イスラーム国」とも戦闘を行っているが、統治の手法や理念においてはそれほど異なっていないと見られる。その支配地域では「イスラーム国」と同様の人権侵害を引き起こす可能性は否定できない。

「イスラーム国」に対して最も有効に対処しえている主体はクルド人の民兵組織「クルド人民防衛隊（YPG）」である。シリア北部のクルド人勢力は、2011年に反政府抗議行動が勃発して以降も、全体として明確に反政府勢力側に転じることはなく、後退していくアサド政権との協議・合意のうえでその統治を置き換える形で自治と自立化を進めてきた。しかし YPG が「イスラーム国」に対抗する有力な武装組織として、米国の実質上の支援も受けて台頭する中で、シリアのクルド人の間に独立の気運が高まることが予想される。YPGは6月10日にはトルコとの国境の町テル・アブヤドを「イスラーム国」から奪い、6月23日には、テル・アブヤドからイスラーム国のシリアでの中心拠点ラッカに至る途中に

あるイン・イーサーを掌握し、「イスラーム国」のトルコからの物資や人員の補給を制限する要衝を支配するようになった。

シリア北部のクルド勢力の自立化傾向に対しては、アサド政権を支援するアラブ人のシーア派の民兵がイラクから導入され、クルド人地域でアラブ人のアサド政権の軍への徴発や親アサド政権の民兵集団の組織化が行われるなど、アサド政権側の警戒も高まっている模様である。

また、トルコではクルド人民兵組織の台頭への危機感が高まり、エルドアン大統領が「シリア北部へのクルド国家の建設を認めない」と発言し、シリア北部のクルド人居住地域を中心に「安全地帯」をトルコ軍の主導で設定する案が再浮上している。イラクとシリアの「イスラーム国」に対する国際的な共同作戦においてトルコの独自の行動により足並みを乱れさせる可能性があるとともに、「イスラーム国」支援組織やクルド民族主義組織がトルコ内でも活動を活発化させ、トルコそのものの安定を揺るがしかねない要因となっている。

3. リビア

リビアでは二つの議会とそれぞれの軍・部隊が競合した国家分裂の状態が続く。それぞれの議会が認める政府は確固たる統治をその支配領域内部にさえも貫徹し得ておらず、両政府にも属さず、時に対立、時に協力関係に入る、諸部族勢力や各種民兵集団が行動の自由を得ている。混乱状態の中でアル＝カーイダ系のアンサール・シャリーアや、「イスラーム国」などの過激派組織が拠点を築いており、リビアはイラクとシリアに次ぐジハード主義の聖域となりかけている。6月26日のチュニジア・スースでのテロ事件は、リビアで訓練されたチュニジア人によって実行されたものとみられる。同様の動きがエジプトあるいはアルジェリアにも広がれば、リビアが北アフリカ地域全体の動揺の震源地と化すことになる。

リビアの内戦の主要な勢力は、それぞれに正統性を主張する二つの議会に依拠している。一つが2012年7月の選挙に基づいて8月に発足した制憲議会（「国民議会」等の複数の訳がある。原語はal-Mu'tamar al-Watani al-'Amm ; General National Congress）である。制憲議会は、2014年6月の国民議会選挙が行われ、8月に暫定的ながら国民議会が発足し招集されたことで解散したはずだが、解散を拒否してトリポリに議会と政府を維持し続けている。ムスリム同胞団系の勢力を中心としており、イスラーム系諸民兵集団や、ミスラータの民兵組織、非アラブ系諸部族の民兵組織を糾合した「リビアの夜明け」や「リビアの盾」を武力として確保し、リビア西部を支配し、首都トリポリを掌握している。トリポリの最高裁判所は2014年11月6日に、同年6月の選挙を無効とする判決を下しており、これを根拠にして2012年の選挙に基づいた制憲議会は自らを現在もなお正当な議会と主張している。しかし制憲議会勢力の支配下での最高裁判所の判決の正当性には疑問が多い。トリポリ政権にはカタールやトルコの支援があるとされる。

これに対して、2014年6月の選挙の結果を受けて東部トブルクに招集された国民議会(Majlis al-Nuwwab; Council of Deputies)を正統性の根拠とする政府は、ハフタル将軍が主導する「リビアの尊厳」勢力に支持されてリビア東部から南部にかけてを支配し、トリポリ政権やイスラーム系民兵集団とその同盟勢力と対峙している。トブルク政権にはエジプトやUAEの支援があり、国民議会選挙の結果を受けたものであることから国際的な承認を受けた正統な政権であると主張している。一般的に、欧米での報道ではトブルク政権を「国際的に承認された政権」としているが、その正統性は、実効性の乏しさもあって、自明ではない。

非常に大まかにまとめれば、二つの政権の分裂は、リビアに根深くある東西対立を背景にしていると言えよう。首都トリポリを中心とするトリポリタニアと、ベンガジを中心とするキレナイカの、それぞれの地域主義が、リビア内戦の対立軸・分裂の所在を根本では規定していると言える。ただし、西部山岳地帯のズィンターンの民兵組織のように、トブルク政権側に立って「リビアの尊厳」勢力に参加している場合もあり、東部と西部の地域的な対立軸のみで分裂を説明することはできない。また、東部の中心都市ベンガジではイスラーム系やその他の諸民兵勢力がそれぞれに支配領域を確保して相互に戦闘を繰り広げており、トブルク政権が東部を掌握しているとも言えない。

トリポリ政権と「リビアの夜明け」を「イスラーム系」として、トブルク政権と「リビアの尊厳」を「非イスラーム系」あるいは「リベラル系」とする報道もある。トリポリ政権にムスリム同胞団系やアル=カーイダにかつて共鳴した勢力が入っていることからこのような色分けがなされるが、トリポリ政権と「リビアの夜明け」全体がそのようなイデオロギーで統一されているわけではない。逆に、トリポリ政権が行っている、トブルク政権や2014年選出の国民議会を「旧カダフィ政権」の勢力の復活であるとする非難も一方的である。

リビアの情勢を複雑にしているのは、政治的対立や競合・同盟に、都市間対立や部族間対立の要素が含まれている点である。カダフィ政権打倒の内戦当時から首都トリポリでの勢力範囲をめぐって、ズィンターンとミスラータの民兵組織の間に対立があり、そこからミスラータが「リビアの夜明け」の主体となる一方で、ズィンターンが「リビアの尊厳」に与する結果となっている。また、アラブ系諸部族とアマーズィグ族やトゥアレグ族、リビア南部とチャドにかけて居住するトゥトゥ族といった諸部族は、宗教思想や政治イデオロギーよりも、近隣部族との競合関係から同盟先を選び、状況によって同盟先を切り替えるため、リビアの対立構図を流動的で不安定なものにしている。例えば、西部山岳地帯のアマーズィグ族は、隣接するアラブ部族が主体のズィンターンが「リビアの尊厳」側に立ったことから、それに対抗して「リビアの夜明け」に属しているのであって、「リビアの夜明け」に含まれるムスリム同胞団やアル=カーイダ系組織の思想に共鳴したものではない

という。

国家分裂によって広がる統治の弛緩した空間に、「イスラーム国」とアル＝カーイダ系組織が浸透している。保守的な宗教勢力が元来強かったデルナや、カダフィ政権への強い支持があったスィルトに「イスラーム国」を名乗る勢力が拠点を築き、他方反カダフィの革命の発信源だったベンガジには、アンサール・シャリーアが拠点を築いている。アンサール・シャリーアの勢力の一部は、「イスラーム国」のイラクとシリアでの台頭に触発されて「イスラーム国」への忠誠の誓いを行ったものもあるが、リビアのアンサール・シャリーアと「イスラーム国」の組織の一体化は進んでおらず、むしろ相互に対立する場面も多い。

今年2月のスィルトでの「イスラーム国」の勢力伸張と、エジプト・コプト教徒の労働者の殺害映像の公開は、エジプトやUAEの空爆による介入を招いた。エジプトに支援されたハフタル将軍と「リビアの尊厳」連合とは対立するミスラータの民兵組織も対「イスラーム国」との戦闘を行うなど、「イスラーム国」をめぐるのはリビアの基本の対立軸とは異なる戦線が開かれている。

4. イエメン

イエメンでは、北部サアダ地方から台頭したフーシー派が、2011年に退陣を迫られたサーレハ前大統領派と協力して、首都を陥落させ、さらに南部アデンや、紅海岸の要衝ホデイダも掌握したのに対して、サウジアラビアとGCC主導の多国籍軍が空爆を行っている。航空勢力において圧倒する多国籍軍が制空権を握っているものの、地上軍を投入することは現実的ではなく、大きな被害を出しながらもフーシー派は支配地域からの撤退を行っておらず、膠着状態が続く。

イエメンでも、統治の緩んだ辺境地帯へのアル＝カーイダの支配領域確保の現象が現れている。「アンサール・シャリーア」と名乗ることも多い「アラビア半島のアル＝カーイダ」は、海岸都市ムカッターを制圧するなど、南東部ハドラマウト県の広い範囲に勢力を及ぼしている。またバイダ県でも掌握した範囲がある。「アラビア半島のアル＝カーイダ」のアミール（司令官）を名乗っていたナースィル・ウハイシーは6月に米国の無人攻撃機による空爆で殺害されたとされるが、カースィム・ライミーがアミール位を継承して組織の活動は続いている。

イエメンでは、「イスラーム国」は「アラビア半島のアル＝カーイダ」と、その別働隊と見られるアンサール・シャリーアの後塵を拝しており、「イスラーム国」は領域支配を確立しえていない。しかし2015年2月には、アンサール・シャリーアの一部が「イスラーム国」に鞍替えして忠誠を誓ったとの情報もある。また、フーシー派とハーディー大統領派・サウジアラビア主導の多国籍軍の紛争が続く中で、フーシー派のモスクを爆破するなど、宗派間対立を煽る形で介入している。3月20日にはサヌアのザイド派のバドル・モスクな

ど二つのフーシー派系モスクが爆破された。6月17日と6月29日にもサヌアでフーシー派の施設や幹部を対象にした爆破が行われた。

サウジアラビアはハーディー大統領を支持して亡命を受け入れ、3月以来、フーシー派に対して大規模な空爆を繰り返している。サウジアラビアはイランがフーシー派を支援していると強く疑っているものの、その関係は確かではない。宗派紛争がイランとサウジアラビアの地域大国間の覇権競争の結果として煽られているのがイエメンの現状である。

5. エジプト

以上が大規模な内戦や混乱状態に陥った4ヵ国の動向だが、これがさらに周辺諸国に波及し、同様の混乱状態に陥らせかねない点が危惧される。エジプト、チュニジア、そして一部の湾岸産油国に、限定的ながら波及は進んでいる。

エジプトは全面的な内戦に発展しているわけではなく、民兵組織が広く展開しているわけでもない。その意味で、イラクやシリア、あるいはイエメンやリビアとは大きく状況を異にする。しかし間歇的に首都で発生する爆破テロの威力・規模は大きくなっている。また、シナイ半島で活動する武装集団は小規模といえども、エジプト軍の駐屯部隊に奇襲攻撃を行い、前哨基地を一時的に制圧する程度の規模になっている。

エジプトにおける主要な対立は軍とムスリム同胞団の間のものである。ムルシー前大統領や、ムスリム同胞団のメンバーへの大量の死刑判決を出すなど、軍は非常に厳しい態度で臨んでいる。しかし6月29日にカイロでヒシャーム・バラカート検事総長が爆殺されるなど、治安の安定には程遠い。ムスリム同胞団の一部が武装闘争に転じている可能性もあり、対立の激化が危惧される。

軍とムスリム同胞団の全面的な対決の間隙をついて活動を活発化させるのが「イスラーム国」に呼応した勢力である。その主力はシナイ半島からパレスチナ自治区ガザに拠点を築いており、これまで「聖地エルサレムの護持者」を名乗っていたが、「イスラーム国」に忠誠を誓い、「シナイ県」を名乗るようになった。さらに「エジプトのイスラーム国」を名乗る場合も出てきており、組織の発展や支持層の拡大が危惧される。

一連の混乱の中で、エジプトの中東国際政治における地盤沈下が際立つ。エジプトの軍とムスリム同胞団の対立や、検事総長の暗殺といった事象は、以前であればアラブ世界全体で高い関心を集めたはずである。エジプトの軍とムスリム同胞団、その他の武装勢力のそれぞれの動きと相互関係は、アラブ各国でそれらに影響を受ける政権や諸組織にとって重要な意味を持った。しかし現在、エジプトは政府も、ムスリム同胞団もアラブ諸国へ影響を与える力を失っており、むしろサウジアラビアやUAEやカタールなどの湾岸産油国から影響を受け、資金面で依存する立場である。湾岸産油国にとって、イランの脅威の拡大と、裏庭と言えるイエメンでの紛争への直接介入に全力を挙げている現在、エジプト情

勢への関心は薄れている。

6. チュニジア

民主化プロセスが唯一安定的に進展し、主要勢力間で一定のコンセンサスがあり、国家機構の分裂が進んでいないチュニジアも、「イスラーム国」に共鳴する勢力によるテロで打撃を受けている。人口あたりもっとも多くのジハード戦士を送り出してきたチュニジアは、現在、帰還兵問題に直面している。シリアやイラクだけでなく、隣接するリビアにジハード戦士の聖域ができ、訓練と戦闘経験を積むようになっている。3月のバルドー博物館の襲撃、6月26日のスース近郊の海岸ホテルの襲撃を行い、「イスラーム国」に共鳴する勢力が犯行声明を出したことで、チュニジアが依存する観光産業は甚大な打撃を受けている。7月9日に英国が観光客に渡航中止を勧告し、多くのツアーは旅程を中断して客を引き上げさせた。7月10日に日本も危険度引き上げを行っている。

7. 湾岸諸国

このように中東・北アフリカの主要な国々で内戦や治安の悪化が進む中で、数少ない安定の拠点が湾岸産油国である。しかし湾岸産油国にも「イスラーム国」に呼応した勢力によるテロが及んでいる。その際に、イラクでの活動を模倣したのか、シーア派を標的にし宗派紛争を煽る手法が顕著である。シーア派人口が多いサウジアラビアの東部州では、5月22日にカティーフで、29日にホフーフでいずれもシーア派のモスクが爆破された。6月26日にはクウェートのクウェート市中心部のイマーム・ジャアファル・サーデイク・モスクが爆破された。湾岸産油国は観光に依存していないため、テロは直接的には経済や政治を苦境に立たせるわけではないが、国民統合に亀裂を入れ、シーア派住民には中央政府に対する不信の念を生じさせる一方で、スンナ派住民にはシーア派への敵対心やイランの介入への脅威認識を煽る効果がある。

中東・北アフリカ諸国で並行する紛争は、国内の部族、派閥、宗派（シーア派、フースィー派）、民族（クルド）といった亀裂を対立軸として鮮明化させるとともに、そこに「イスラーム国」のような宗教政治イデオロギーに基づく国家横断主体が介在している。そのような複雑な構図を、イラン、サウジアラビア、トルコのような地域大国が覇権争いや相互の不信から、事態の沈静化をすすめるのではなくむしろ対立を煽って激化させる方向で介入する場合があります。しばしば代理戦争の様相を呈する。これらの非常に多くの要因が絡んだ複数の紛争を同時に解決する手立ては容易に導出されず、中東・北アフリカの秩序再形成には長い時間がかかることを想定しなければならない。

*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。